



ライト工業株式会社



第73期 中間報告書

2019年4月1日 >> 2019年9月30日

RAITO KOGYO CO., LTD.

証券コード：1926

営業の概況

国土の安全と安心を実現する専門技術者集団として、新たな価値を創り出し、信頼される会社を目指します。

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は昭和18年の創業以来、特殊技術の開発、導入を積極的に進め、専門土木分野において、国土の防災やインフラ整備を通じ、社会に大きく貢献してまいりました。

永年蓄積した豊富な経験と確かな技術のもと、社会に貢献していくことを変わることのない使命と深く認識するとともに、将来価値は、常に新たな挑戦の中からはか生まれないと捉え、新しい事業領域への挑戦、新技術の開発等を通じ、人々の安心できる災害に強い国土の形成に尽力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2019年12月



代表取締役社長 鈴木 和夫

営業の概況

当中間期の概要

当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、受注高の増加に伴い手持工事が増加し、施工も順調に進捗したことにより、前年同期比4.7%増の480億円となりました。

利益面では、施工高の増加に伴い売上高が増加したことにより、売上総利益は前年同期比2.5%増の87億7千1百万円となりました。

一方で、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期比2.4%減の36億9千8百万円となりました。また、経常利益につきましては、前年同期比1.0%増の39億9千万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3.7%増の28億3千5百万円となりました。

対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、近年多発し甚大化する大規模自然災害の発生に対する防災・減災、国土強靱化のニーズの高まりから、専門土木分野において良好な事業環境が続いております。

こうした状況のなか、当社グループでは、安全衛生管理と品質管理の徹底、専門土木事業分野における営業力強化、建築事業分野での安定的収益力の維持、海外事業分野での収益力の向上、技術開発力の強化、財務基盤の強化を図り、当社グループ全体で事業量を確保するとともに、収益力の向上を図ってまいります。

第73期中間 財務ハイライト

●売上高	480億円	(前年同期比 4.7%増)
●営業利益	36億9千8百万円	(前年同期比 2.4%減)
●経常利益	39億9千万円	(前年同期比 1.0%増)
●親会社株主に帰属する四半期純利益	28億3千5百万円	(前年同期比 3.7%増)
●1株当たり四半期純利益	54円66銭	
●総資産	963億7千万円	
●純資産	647億6千万円	
●自己資本比率	67.1%	

工種別受注状況



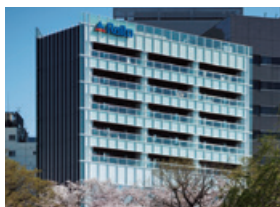
斜面・法面对策工事

平成30年7月豪雨及び平成30年北海道胆振東部地震の災害復旧工事の受注の増加に加え、官公庁発注の斜面・法面对策工事の受注が増加したことにより、前年同期比14.8%増の244億4千1百万円となりました。



基礎・地盤改良工事

空港及び港湾分野の液状化対策工事の減少に加え、首都圏における環状道路整備を中心に道路分野の地盤改良工事が減少したことにより、前年同期比8.1%減の223億4千4百万円となりました。



建築工事

東北地方に拠点を置く連結子会社において大型工事を受注したことにより、前年同期比17.6%増の94億1百万円となりました。



補修・補強工事

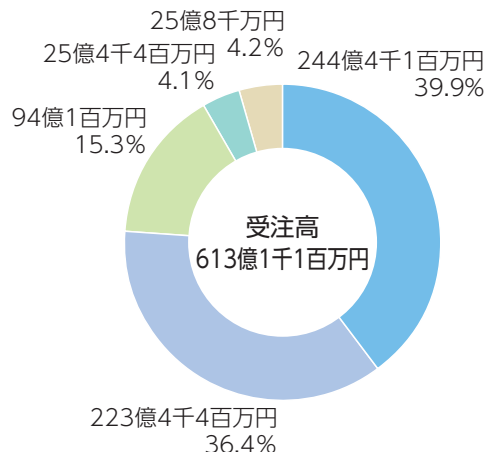
NEXCO発注の橋梁補修補強工事の受注が増加したことにより、前年同期比53.7%増の25億4千4百万円となりました。



その他

民間発注の土壌・地下水汚染対策において大型工事の反動減があったことにより、前年同期比43.5%減の25億8千万円となりました。

工種別受注構成比



- 斜面・法面对策工事
- 基礎・地盤改良工事
- 建築工事
- 補修・補強工事
- その他

財務諸表

連結

四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2019.9.30現在	2019.3.31現在
■資産の部		
流動資産	62,214	69,614
固定資産	34,155	27,131
有形固定資産	20,213	18,470
無形固定資産	278	244
投資その他の資産	13,663	8,416
資産合計	96,370	96,745
■負債の部		
流動負債	30,509	33,046
固定負債	1,101	950
負債合計	31,610	33,997
■純資産の部		
株主資本	64,751	62,694
その他の包括利益累計額	△92	53
非支配株主持分	101	—
純資産合計	64,760	62,747
負債・純資産合計	96,370	96,745

ポイント①

資産: 現金預金の減少及び受取手形・完成工事未収入金等の減少が、資本業務提携に伴う関係会社株式の取得による投資有価証券の増加を上回ったことにより、前期末に比べ3億7千4百万円減少いたしました。

負債: 支払手形・工事未払金等の減少及び税金の支払による未払法人税等が減少したことにより、前期末に比べ、23億8千6百万円減少いたしました。

純資産: 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が、株主配当金の支払による減少を上回ったため、前期末に比べ、20億1千2百万円増加いたしました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2019.4.1~2019.9.30	2018.4.1~2018.9.30
売上高	48,000	45,847
売上原価	39,228	37,291
売上総利益	8,771	8,556
販売費及び一般管理費	5,072	4,766
営業利益	3,698	3,790
営業外収益	496	280
営業外費用	205	119
経常利益	3,990	3,951
特別利益	6	18
特別損失	10	9
税金等調整前四半期純利益	3,986	3,959
法人税等	1,164	1,224
四半期純利益	2,821	2,734
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,835	2,734

ポイント②

連結損益計算書: 売上高は、受注高の増加に伴い手持工事が増加し、施工も順調に進捗したことにより、前年同期比4.7%増の480億円となりました。

利益面では、売上総利益は増加したものの、販売費及び一般管理費が増加したことにより、営業利益は前年同期比で減益となりました。一方で、持分法による投資利益の計上による営業外収益の増加により、経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比で増益となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2019.4.1~2019.9.30	2018.4.1~2018.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,021	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,564	△590
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,405	△2,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	△37	90
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,986	△138
現金及び現金同等物の期首残高	21,992	20,677
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	792
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,010	21,330

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2019.4.1~2019.9.30	2018.4.1~2018.9.30
四半期純利益	2,821	2,734
その他の包括利益	△144	301
その他有価証券評価差額金	△89	114
為替換算調整勘定	△54	130
退職給付に係る調整額	0	56
親会社株主に係る四半期包括利益	2,689	3,036

個別

四半期貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期末	前期末
	2019.9.30現在	2019.3.31現在
■資産の部		
流動資産	48,639	55,337
固定資産	33,393	28,063
有形固定資産	18,393	16,940
無形固定資産	262	229
投資その他の資産	14,737	10,893
資産合計	82,033	83,401
■負債の部		
流動負債	26,011	27,797
固定負債	863	855
負債合計	26,874	28,652
■純資産の部		
株主資本	55,824	55,325
評価・換算差額等	△666	△577
純資産合計	55,158	54,748
負債・純資産合計	82,033	83,401

四半期損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科 目	当第2四半期累計	前第2四半期累計
	2019.4.1~2019.9.30	2018.4.1~2018.9.30
売上高	41,128	38,696
売上原価	33,319	31,141
売上総利益	7,808	7,555
販売費及び一般管理費	4,365	4,194
営業利益	3,442	3,361
営業外収益	291	265
営業外費用	185	103
経常利益	3,549	3,523
特別利益	6	18
特別損失	9	9
税引前四半期純利益	3,546	3,531
法人税及び住民税等	929	1,074
法人税等調整額	143	23
四半期純利益	2,474	2,434

会社概要 (2019年9月30日現在)

会社の概況

商号	ライト工業株式会社
創業年月日	1943年7月1日
設立年月日	1948年9月28日
事業内容	法面保護工事、地すべり対策工事、基礎・地盤改良工事、補修・補強工事、環境修復工事等の土木工事業、建築工事業及びその他（建設機械のリース、建設資材の販売、介護サービス等）の事業
資本金	6,119,475,000円
従業員数	922名
支社	関東・西日本
統括支店	北海道・東北・関東・関東防災・中部・中国・九州
連結子会社	14社

取締役及び監査役

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 和夫	経営管理本部長
専務取締役	船山 重明	開発本部長
専務取締役	藤澤 伸行	安全品質環境本部長
専務取締役	宝輪 一浩	施工技術本部長
専務取締役	阿久津 誠介	経営企画本部長
常務取締役	西村 祐公	関東支社長
常務取締役	村井 拓明	技術営業本部長
常務取締役	川山 伸忠	建築事業本部長
取締役	柴田 忠貞	税理士
社外取締役	白井 登紀子	弁護士
社外取締役		株式会社マネースクエアHD 社外取締役
監査役(常勤)	木下 博之	大星ビル管理株式会社 代表取締役副社長
社外監査役	宮前 信吉	弁護士
社外監査役	丸野 登紀子	株式会社地域新聞社監査役 株式会社ニチリョク監査役

ネットワーク

北海道エリア

北海道統括支店

東北エリア

東北統括支店
 (株)みちのくリアライズ
 (株)東北リアライズ
 (株)小野良組
 (株)福島リアライズ

北関東・信越エリア

関東統括支店
 (株)新潟リアライズ

関東エリア

本社
 関東支社
 関東防災統括支店
 (株)アウラ・シーイー
 (株)やさしい手らいと

東海・北陸エリア

中部統括支店
 (株)東海リアライズ

西日本エリア

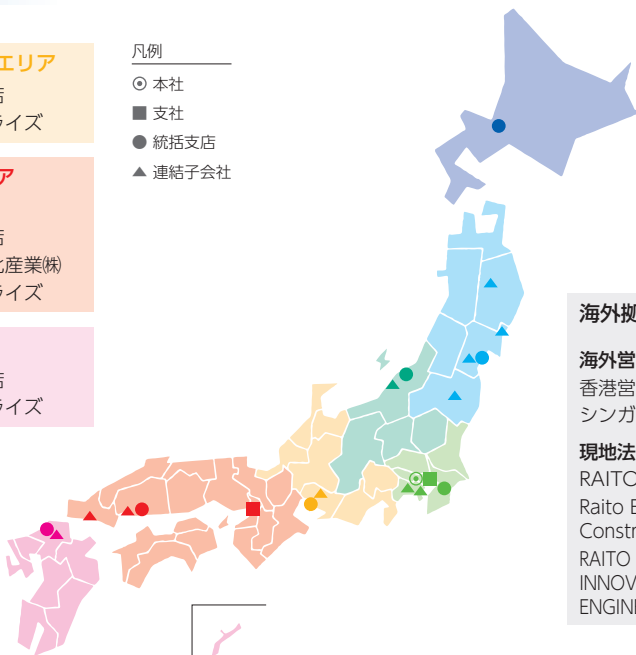
西日本支社
 中国統括支店
 サンヨー緑化産業(株)
 (株)山口リアライズ

九州エリア

九州統括支店
 (株)九州リアライズ

凡例

- 本社
- 支社
- 統括支店
- ▲ 連結子会社



海外拠点

海外営業所
 香港営業所
 シンガポール営業所

現地法人

RAITO, INC. (米国)
 Raito Engineering & Construction Limited (香港)
 RAITO FECON
 INNOVATIVE GEOTECHNICAL ENGINEERING JSC (ベトナム)

株式の状況 (2019年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	198,000,000株
発行済株式の総数	51,963,197株
	(自己株式 5,841,253株を除く)
株主数	7,221名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,203	11.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,952	11.45
太陽生命保険株式会社	2,734	5.26
株式会社三井住友銀行	2,629	5.06
日本生命保険相互会社	2,039	3.92
株式会社北陸銀行	1,601	3.08
GOVERNMENT OF NORWAY	1,254	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,082	2.08
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	925	1.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	769	1.48

(注) 1. 当社は自己株式5,841千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 自己株式には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式82千株(取締役に対する業績連動型株式報酬信託分)は含めておりません。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日

期末配当金受領株主確定日 毎年3月31日

※中間配当金制度は採用しておりません。

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

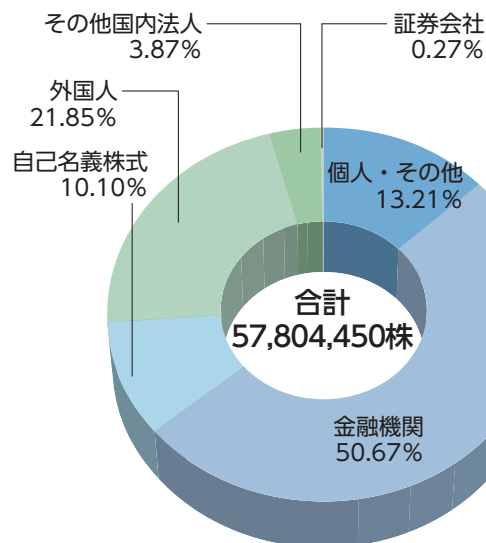
郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話照会先 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)

公告掲載新聞 東京都において発行する日本経済新聞

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)。

所有者別株式数分布状況



株式のお取扱いについて

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

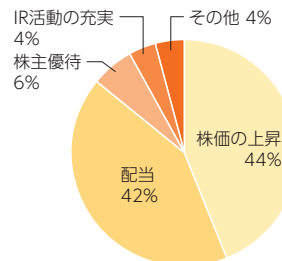
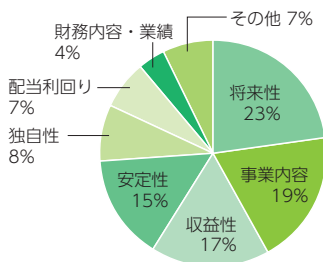
株主様アンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

第72期報告書でご協力をお願いしたアンケートにつきまして、103名の株主様より、ご回答を頂戴しました。お忙しいなかご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

ここにアンケート結果の一部をご紹介します。

当社では一つ一つのご意見を真摯に受け止め、今後も株主の皆様とよりよいコミュニケーションの実現を目指し、IR活動の参考とさせていただきます。今後ともよろしくお願い申し上げます。

Q 当社の株式を購入された理由は何ですか？（複数回答）



Q 当社に最も期待するものは何ですか？

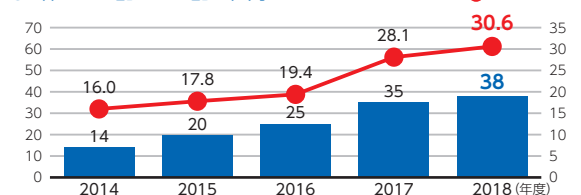
株主様からいただいた応援メッセージ・ご意見（一部抜粋）

- 災害多発の当今、御社のますますのご活躍が期待されます。一層のご発展を祈念しています。
- 国土の安全と安心を実現する専門技術集団として、一層信頼度を高めていただきたい。
- 社会から求められる会社となってほしい。その結果として会社が成長したら、それが一番期待すること。
- 安定した充実した配当を期待いたします。

配当政策について

安定的な配当の維持を基本に、業績と経営環境を勘案して決定する方針としております。

● 1株当たり配当金と配当性向



株主の皆様から頂戴しました貴重なご意見を活かし、更なる企業価値の向上及びIR活動の充実に向け努力してまいります。



〒102-8236 東京都千代田区九段北四丁目2番35号
 TEL.03-3265-2550 (ダイヤルイン) FAX.03-3265-0879
 ホームページ <https://www.raito.co.jp>